

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和6年度の実施状況(令和6年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		実行 (D)	令和6年度 評価 (C)			今後の取組 (A)	実施 主体
	具体的な 取組	実施内容 (計画上の記載)		○実績/●成果	分析、検証	自己 評価		
1 人材確保と広報力の向上	① 社会貢献活動を知ってもらう取組	NPOセンターは、広報誌の発行など、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、団体の認知度を高めます。	・12月1日のこうち防災フェスや12月8日の第26回人権啓発フェスティバルにおいてボランティア・NPO等の啓発を行うブースを出展。 ・12月14日にこうちNPOフェスを開催。	○こうちNPOフェス 207名参加 ●ブース訪問者にはNPOについて関心を持ってもらうことができた。 ●昨年よりもNPO関係者以外の方の参加が増え、今まで関わりのなかった人に周知をすることができた。	多くの方に活動を知ってもらうために、参加しやすいプログラムや分かりやすい内容を提供し、NPOについて触れることのできる機会を創出していく。	○	【令和7年度】 ・ビッピネットの情報を整理し、県内の団体情報などを分かりやすく表示する。 ・NPOフェス等では出展団体数を増やすなどして、NPOについて知ってもらうきっかけとする。	ボランティア・NPOセンター
	② 経済団体等と連携した人材の確保	NPOセンターは、事業者等に社会貢献活動の情報を提供するとともに、今後も経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくれます。		—	経済団体が必要とする社会貢献活動に関する情報の内容を検討し、それを伝えるための方法や広報ツールの検討を行う必要がある。	—	【令和6年度】 センターの情報をまとめたリーフレット等を作成し、社会貢献活動に関する相談窓口の周知を図る。	ボランティア・NPOセンター
	③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。 今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。 さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。	・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施。7月20日～8月31日 ・トライボランティア(トライボラ)の実施。(随時)	○ナツボラ 受入団体:99団体 プログラム数:109 のべ参加者数:2,092名 ○トライボラ 実施市町村:中土佐町(8/23)、土佐清水市(10/30～) ●ナツボラは、受入団体、プログラム数、参加者とも過去最多となり、若者がボランティア活動に参加する裾野を拡大することができた。	ナツボラについては新たにInstagram等で情報発信を行うことで、参加者増に繋がった要因の1つと考えられる。また、ガイドを中学校にも配布することによって中学生の参加が増えた。一方で受入団体がない市町村もあるので、今後、受入団体の開拓が必要。 トライボラについては、地域の小中学生を対象に、地域課題について考えてもらえる場となったが、よりよいプログラムのために関係機関と協同した取組が必要。	◎	【令和6年度】 ・受け入れのない市町村への働きかけ ・2か所でのトライボラ実施 【令和7年度】 ・ナツボラの実施 7月20～8月31日(予定) ・トライボラの実施 県内4か所	ボランティア・NPOセンター

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和6年度の実施状況(令和6年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				今後の取組 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		
1 人材確保と広報力の向上	④ NPO活動への参加促進	NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。	・ピッピネットやSNS等を通じて、ボランティア募集情報を発信(随時) ・ボランティアガイダンスの開催 11月16日開催	○ピッピネット及び公式LINEにおけるボランティア募集情報の発信 74件 ○ボランティアガイダンス 37名参加 ●ボランティアガイダンスでは出店のあった12団体全てでボランティアのマッチングを行うことができた。	ボランティアガイダンスでは、参加者が増加するように開催時期や場所の見直し、参加出展団体の入れ替え等を行っていく必要がある。	○	・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・広報誌の「てをつなGO」における県内団体の周知 【令和7年度】 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定)	ボランティア・NPOセンター
	⑤ デジタル化による事務の効率化	NPO法人が所轄庁に対して行う各種手続をオンライン化するシステム(ウェブ報告システム)の運用が令和5(2023)年3月から開始されています。県では、ウェブ報告システムの周知を行い、システムの利用促進に取り組めます。	・提出前の相談や修正依頼の際にウェブ報告システムを紹介(随時) ・様式等の見直しに向けた検討の実施		修正対応が複数回発生する団体が多く、個人情報を含むデータのやりとりについては、ウェブ報告システムをすることでセキュリティ面、費用面でのメリットがある。 メリットがより感じられる報告や移行しやすい団体にターゲットを絞ったアプローチに取り組んでいく。	△	【令和6年度】 ・チラシ作成・配布(3月) 【令和7年度】 継続的なウェブ報告システム利用促進に向けた情報発信	県 (県民生活課)
		NPOセンターでは、SNSやオンライン会議の活用などのデジタル化を支援し、社会貢献活動団体の事務の効率化を図ります。	・NPOのための専門家派遣事業(デジタル化分野)の実施 ・LINE公式アカウント活用セミナーの開催。 10月8日開催	○専門家派遣(デジタル化分野) 1団体 ○LINE公式アカウント活用セミナー 22団体50名参加 ●団体の広報力向上や業務の効率化につながる手法を提供することができた。	専門家派遣を通じて、団体の強みを生かした情報発信に焦点をあてた個別支援が行えた。 セミナーでは、LINE公式アカウントの活用方法を学ぶことができ、今後は各団体に合った運用方法の検討につながるように継続的な支援も必要である。	○	【令和6年度】 ・専門家派遣事業 →3団体予定 【令和7年度】 ・専門家派遣事業の実施 ・デジタル化セミナーの開催	ボランティア・NPOセンター

新

拡

拡 新

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和6年度の実施状況(令和6年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
			実行 (D)	評価 (C)				今後の取組 (A)
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)		○実績/●成果	分析、検証	自己評価		
1 人材確保と広報力の向上	⑥ 社会貢献活動の理解につながる広報力の向上	NPOセンターでは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。 こうちボランティア・NPO情報システム(ピッピネット)の利用促進に取り組むとともに、NPOの広報力を強化するためのセミナーや、SNSでの情報発信などのデジタル化のための専門家の派遣を行います。	・ピッピネットにおける団体情報やイベント情報の発信、SNS(XやFacebook等)でNPOに関する情報を発信(随時) ・NPOのための専門家派遣事業(デジタル化分野)の実施 ・LINE公式アカウント活用セミナーの開催。 10月9日開催	○専門家派遣(デジタル化分野)→1団体 ○LINE公式アカウント活用セミナー 22団体50名参加 ●ピッピネットやSNSを通じた県内NPOの情報発信を通じて、NPOに対する理解が拡大	県民への社会貢献活動に対する理解を深め、応援を得られるようにするために、ピッピネットの認知度拡大を図るとともに、団体情報のリニューアル等を通じて積極的な情報発信を行っていく必要がある。	○	【令和7年度】 ・継続的なピッピネットでの情報発信 ・ピッピネットの団体情報ページのリニューアル	ボランティア・NPOセンター

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和6年度の実施状況(令和6年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		
2 組織基盤強化	① NPOに対する補助、助成等の情報提供	NPOセンターは、NPOが活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。 また、クラウドファンディングなど新たな資金調達の仕組みについて情報提供します。	・ピッピネット及びピッピニュースを通じた補助金・助成金情報の発信	●ピッピネット等にて助成金・補助金情報を随時発信し、情報提供を行った。 ●資金調達に関するご相談を受けた際にも情報提供を行うほか、助成金申請等の個別支援にもつながった。	クラウドファンディングをはじめとした新たな資金調達の仕組みについても、研修・講座などを通じて、継続的に周知していく必要がある。	○	継続的な助成金・補助金情報の提供、申請時等のサポート支援	ボランティア・NPOセンター
	② 研修や相談窓口の充実	これまで行ってきたNPO法人の立ち上げや運営支援、NPO法人から認定NPO法人への移行支援、事業報告書作成等の実務研修や事業の拡大に必要な研修を継続するとともに、NPO法人が組織基盤を強化し、自立した運営ができるよう研修体系の見直しを行います。また、組織運営に関する研修や専門家派遣を行い、相談支援の充実を目指します。	・NPO基礎講座の開催 12月5日開催 ・NPO実務講座の開催 ①会計初級編 6月22日開催 ②税務編 7月6日開催 ③法務編 7月23日開催 ・NPO法人設立等相談	○NPO基礎講座 会場7名 オンライン15名 計22名 ○NPO実務講座 ①会計初級編 9団体12名 ②税務編 5団体10名 ③法務編 9団体12名 ○・NPO法人設立等相談 589件、1,004時間50分	比較的新しい団体の受講が多い傾向にある。ニーズとしてはあるものの実際の受講となると参加が少ない。そのため、企画の内容の工夫や広報の方法を考えていく必要がある。	○	【令和6年度】 ・NPO法人事業報告書セミナー 3月8日四十万十市(現地開催) 3月13日オンライン開催 ・専門家派遣事業3団体 【令和7年度】 ・NPO基礎講座 ・NPO実務講座(会計・税務・労務) ・専門家派遣事業	ボランティア・NPOセンター
	③ 組織基盤の充実に向けた取組の強化	NPOセンターは、NPO法人の組織基盤の強化につながるような実務に関する研修を実施するとともに、資金調達や組織づくり等の専門家の派遣を充実します。さらに、新たに就任した役員やスタッフを対象とした、NPO法人の運営に関する基礎研修や、運営術に関する現地研修等を行います。	・NPO法人カレッジの開催 7月20日開催	○NPOカレッジ 2団体4名	参加者拡大に向けて、開催時期の検討や広報の見直しを考えていく必要がある。	△	【令和6年度】 ・NPOパワーアップセミナー 1回目1月17日 2回目2月13日 3回目3月5日 計3回シリーズ 【令和7年度】 ・NPO法人カレッジ ・パワーアップセミナー	ボランティア・NPOセンター

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和6年度の実施状況(令和6年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				今後の取組 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		
2 組織基盤強化	④ NPOへの寄附の促進	NPOセンターは、NPOの取組に対する認知度や信頼性を高めるために、事業者や県民の方々に対する活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。	・ピッピネットや広報誌(年3回)、SNS(XやFacebook等)を通じて、NPOの情報を発信	○ピッピネットでは団体情報、イベント情報等を発信(随時) ○広報誌(2回発行) ○SNSでの情報発信(随時)	NPOの取組に関する効果的な情報発信を通じて、NPOの認知度や信頼性を高めていく必要がある。	△	【令和6年度】 ・広報誌の発行(3月)	ボランティア・NPOセンター
	④ 拡	「寄付月間」(12月)にはホームページ等での広報を行い、寄付月間の周知と寄附意識の醸成を図ります。 また、「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」が令和5(2023)年に施行されたことにより、NPO法人による寄附の勧誘に支障が生じたり、NPO法人への寄附の萎縮につながらないよう取り組みます。	・県民生活課ホームページで寄付月間の概要及び高知県内の関連イベントの紹介(12月) ・ラジオ「高知県からのお知らせ」(FM高知12月16日、RKCラジオ:12月18日) ・こうちNPOフェスでの寄付に関するシールアンケートの実施及びポスター掲示	○こうちNPOフェスでの寄付に関するシールアンケートでお金以外の寄附について情報発信することができた。	シールアンケートへの参加者数が少なかったことから、来年度は掲示位置を見直す。 また、高知県内の寄附意識の醸成につながるようなイベント等の情報収集を行う必要がある。	○	【令和7年度】 NPOへのイベント実施予定の情報提供依頼の実施	県 (県民生活課)
	⑤ 新 ふるさと納税活用支援	県は、まちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全などの地域活性化に取り組む地域団体等のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、事業化の際に必要な資金の調達を支援します。				—	【令和6年度】 NPOに対する説明会の実施(3月)	県 (県民生活課)

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和6年度の実施状況(令和6年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				今後の取組 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		
3 NPO等のネットワーク化	① NPO同士のネットワークづくり	NPOセンターは、NPO関係者が一堂に会する場を設け、今後のNPO活動のあり方を考えるとともに、NPO同士のネットワークの拡大を図ります。	こうちNPOフェス2024の開催 12月14日開催	○こうちNPOフェス2024参加者207名 ●NPO関係者以外の参加が多くNPO活動の周知、理解が広まった。	初めての試みではあったが、NPOに関心がある層の参加もあり、より参加者の拡大を目指してプログラムの工夫や広報の充実を検討する必要がある。また、様々なNPOとの協働により、ネットワークの拡大も進めることができる。	○	【令和6年度】 こうちNPOフェスの振り返り会の開催や令和7年度開催に向けた準備	ボランティア・NPOセンター
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議(14団体で構成) 6月14日開催 ・災害支援ネットワーク事業検討会 11月6日開催	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 11団体15名参加 ○災害支援ネットワーク事業検討会 NPO、センター、県から13名参加 ●会議を通じて関係機関との連携・協働に向けた課題検討を進めることができた。	高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の構成団体に県内の災害支援に関わるNPOが参加するなどネットワークの拡大を図ることが必要と考える。	○	【令和6年度】 ・NPO等による災害支援セミナー(2月20日開催予定)	ボランティア・NPOセンター
	③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決	NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	○受け入れコーディネート 2団体 ●高知大学えんむすび隊のNPOの受入を通じて、大学とNPOとのマッチングを実施できた。	学生のニーズに応じた受入団体の開拓が必要と考える。	○	【令和6年度】 ・受け入れコーディネート 1団体 【令和7年度】 ・高知大学えんむすび隊の受入れNPOのコーディネートの実施	ボランティア・NPOセンター 大学

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

- ◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
			実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)			○実績/●成果	分析、検証		自己評価
1 マ ッ チ ン グ 支 援	① 大学とNP Oセンター の連携による地域課題 の解決(再掲)	NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	○受け入れコーディネート 2団体 ●高知大学えんむすび隊のNPOの受入を通じて、大学とNPOとのマッチングを実施できた。	学生のニーズに応じた受入団体の開拓が必要と考える。	○	【令和6年度】 ・受け入れコーディネート 1団体 【令和7年度】 ・高知大学えんむすび隊の受入れNPOのコーディネートの実施	ボランティア・NPOセンター 大学
	② NPO活動への参加促進(再掲)	NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。	・ピッピネットやSNS等を通じて、ボランティア募集情報を発信(随時) ・ボランティアガイダンスの開催 11月16日開催	○ピッピネット及び公式LINEにおけるボランティア募集情報の発信 74件 ○ボランティアガイダンス 37名参加 ●ボランティアガイダンスでは出店のあった12団体全てでボランティアのマッチングを行うことができた。	ボランティアガイダンスでは、参加者が増加するように開催時期や場所の見直し、参加出展団体の入れ替え等を行っていく必要がある。	○	・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・広報誌の「てをつなGO」における県内団体の周知 【令和7年度】 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定)	ボランティア・NPOセンター
	③ 事業者に対する周知 拡	NPOセンターでは、企業などの事業者へ県内のNPOの情報提供やマッチング支援に関する周知を行います。	企業・NPO資源循環システムの運用	○提供先団体数のべ33団体 提供物品点数401点	企業が必要とする情報の内容を検討し、それを伝えるための方法や広報ツールの検討を行う必要がある。	－	【令和6年度】 センターの情報をまとめたリーフレット等を作成し、社会貢献活動に関する相談窓口の周知を図る。	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 事業者・行政・大学等との連携	① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進	NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。	企業等からの社会貢献活動に関する相談に応じ、NPOとの連携をコーディネートするとともに、SNSでその取組を発信(随時)	○コーディネート 11件	企業等とNPOの連携拡大に向けて、連携事例を積極的に情報発信し必要がある。	○	【令和6年度】 連携事例の情報発信方法の検討	ボランティア・NPOセンター
	② 事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進	NPOセンターは、社会貢献活動団体と事業者との連携推進を目的としたセミナーを開催し、さらなる社会貢献活動の拡充のための取組を行います。		—	企業等のSDGsに関する活動が拡大する中、企業等のニーズを把握・分析したうえで、組める内容などをテーマにしたセミナー等を検討する必要がある。	—	【令和7年度】 企業等のニーズ把握・分析 【令和8年度以降】 セミナー等の検討	ボランティア・NPOセンター
	② 拡	県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村との連携を図ります。 また、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村への情報提供の充実に取り組みます。	・年1回、NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報 の県HPへの掲載 ・必要に応じた市町村への社会貢献活動に係る情報提供。	○NPOを対象とした市町村の補助事業数：9件(4市町) ○NPOの活動場所として使用できる施設数：92施設(26市町村)	NPOへ市町村の情報を提供することで、NPOと市町村との協働の一助となったが、市町村によってはNPOに対する理解が十分でないところもある。	○	継続した取組の実施	県 (県民生活課)
		③ 地域支援企画員を中心とした連携	県は、それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。		地域支援企画員への情報提供が直接連携につながっているか不明ではあるが、NPO法人に関する情報提供は基礎情報として必要だと考える。	△	情報提供の実施

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

- ◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 事業者、行政・大学等との連携	④ 県職員のための研修等の実施	県は、県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。	高知県職員NPO短期派遣研修の実施	○派遣先NPO数:7団体 ○参加者数:11名	研修参加者からは好評であるが、受入側に負荷がかかっているケースがある。	○	受入側の負荷軽減についてと協議しながら、引き続き実施していく	県 (県民生活課)
	⑤ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決(再掲)	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	○受け入れコーディネート 2団体 ●高知大学えんむすび隊のNPOの受入を通じて、大学とNPOとのマッチングを実施できた。	学生のニーズに応じた受入団体の開拓が必要と考える。	○	【令和6年度】 ・受け入れコーディネート 1団体 【令和7年度】 ・高知大学えんむすび隊の受入れNPOのコーディネートの実施	ボランティア・NPOセンター 大学
	⑥ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成(再掲)	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。 今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。 さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。	・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施。7月20日～8月31日 ・トライボランティア(トライボラ)の実施。(随時)	○ナツボラ 受入団体:99団体 プログラム数:109 のべ参加者数:2,092名 ○トライボラ 実施市町村:中土佐町(8/23)、土佐清水市(10/30～) ●ナツボラは、受入団体、プログラム数、参加者とも過去最多となり、若者がボランティア活動に参加する裾野を拡大することができた。	ナツボラについては新たにInstagram等で情報発信を行うことで、参加者増に繋がった要因の1つと考えられる。また、ガイドを中学校にも配布することによって中学生の参加が増えた。一方で受入団体がない市町村もあるので、今後、受入団体の開拓が必要。 トライボラについては、地域の小中学生を対象に、地域課題について考えてもらえる場となったが、よりよいプログラムのために関係機関と協同した取組が必要。	○	【令和6年度】 ・受け入れのない市町村への働きかけ ・2か所でのトライボラ実施 【令和7年度】 ・ナツボラの実施 7月20～8月31日(予定) ・トライボラの実施 県内4か所	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
1 社会貢献意識の向上	① NPO活動への参加促進(再掲)	NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。	・ピッピネットやSNS等を通じて、ボランティア募集情報を発信(随時) ・ボランティアガイダンスの開催 11月16日開催	○ピッピネット及び公式LINEにおけるボランティア募集情報の発信 74件 ○ボランティアガイダンス 37名参加 ●ボランティアガイダンスでは出店のあった12団体全てでボランティアのマッチングを行うことができた。	ボランティアガイダンスでは、参加者が増加するように開催時期や場所の見直し、参加出展団体の入れ替え等を行っていく必要がある。	○	・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・広報誌の「てをつなGO」における県内団体の周知 【令和7年度】 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定)	ボランティア・NPOセンター
	② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成(一部再掲)	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。 今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。 さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。 また、ボランティア受入団体を対象とした研修を実施し、ボランティア体験の質を高めるための取組を行います。	・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施。7月20日～8月31日 ・トライボランティア(トライボラ)の実施。(随時) ・ボランティアコーディネーター研修の実施。7月2日	○ナツボラ 受入団体:99団体 プログラム数:109 のべ参加者数:2,092名 ○トライボラ 実施市町村:中土佐町(8/23)、土佐清水市(10/30～) ○ボランティアコーディネーター研修 72名参加 ●ナツボラは、受入団体、プログラム数、参加者とも過去最多となり、若者がボランティア活動に参加する裾野を拡大することができた。 ●ボランティアコーディネーター研修はナツボラ開始前に実施することにより受け入れの工夫等に繋がり、ボランティアの満足度にも繋がった。	ナツボラについては新たにInstagram等で情報発信を行うことで、参加者増に繋がった要因の1つと考えられる。また、ガイドを中学校にも配布することによって中学生の参加が増えた。一方で受入団体がない市町村もあるので、今後、受入団体の開拓が必要。 トライボラについては、地域の小中学生を対象に、地域課題について考えてもらえる場となったが、よりよいプログラムのために関係機関と協同した取組が必要。	◎	【令和6年度】 ・受け入れのない市町村への働きかけ ・2か所でのトライボラ実施 【令和7年度】 ・ナツボラの実施 7月20～8月31日(予定) ・トライボラの実施 県内4か所	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 災害時の体制づくり	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	県とNPOセンターは、NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等)を生かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来られるボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。	・県内NPO等の災害支援活動に関するアンケート調査の実施(8月～9月)	○アンケート回答数 123団体 ●県内のNPOは被災地支援の経験は少ないが、災害時に80団体以上が災害支援に従事する意向があることが把握できた。	アンケートで把握した団体に対して、災害支援の活動イメージやネットワークづくりが図れるようにセミナー等を開催していく必要がある。	○	【令和6年度】 ・NPO等による災害支援セミナー(2月20日開催予定) ・アンケート報告書の送付	ボランティア・NPOセンター
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり(再掲)	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議(14団体で構成) 6月14日開催 ・第1回災害支援ネットワーク事業検討会 11月6日開催	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 11団体15名参加 ○災害支援ネットワーク事業検討会 NPO、センター、県から13名参加 ●会議を通じて関係機関との連携・協働に向けた課題検討を進めることができた。	高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の構成団体に県内の災害支援に関わるNPOが参加するなどネットワークの拡大を図ることが必要と考える。	○	【令和6年度】 ・NPO等による災害支援セミナー(2月20日開催予定) ・第2回災害支援ネットワーク事業検討会(3月11日開催予定)	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

- ◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
－ 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和6年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 災害時の体制づくり	③ 災害時における活動拠点の確保	NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受入体制の整備を支援します。	・災害ボランティアセンター運営基礎研修(12月23日開催) ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修(7月9日開催)	○災害ボランティアセンター運営基礎研修 25名参加 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 44名参加	令和6年能登半島地震での課題を踏まえ、県内の災害ボランティアセンターが県内外のNPOとの連携促進を図る必要があると考える。	○	【令和6年度】 ・災害ボランティアセンター所長予定者会議(2月27日開催予定) 【令和7年度】 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修	ボランティア・NPOセンター
	④ 災害ボランティアセンターのICT化	NPOセンターは、災害支援システムの活用によるICTの導入を行い、災害対応に係る体制整備を行います。	・kintone等を活用した災害支援プログラムの導入に向けた市町村社協役職員向けの研修・検討会の実施	Okintone操作説明会開催(10月21日開催) ○災害支援プログラム活用練習会(11月1日、15日、12月6日、20日の4回開催) ○災害ボランティアセンター運営基礎研修(12月23日開催) 25名参加 ●災害支援プログラムを活用した災害ボランティアセンターの効率的・効果的な運営方法を習得することができた。	令和7年度の災害支援プログラムの本格導入に向けて、災害時のkintone等の操作方法、活用方法について研修等を行えたが、多くの職員が災害支援プログラムの基本的な運用方法を学べるように継続的に研修する場を提供していく必要がある。	○	【令和6年度】 ・災害支援プログラム活用練習会(1月31日、2月14日、3月7日開催予定)	ボランティア・NPOセンター